

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献する企業の株式に投資します。個別企業調査を基本としたボトムアップ・アプローチを重視した銘柄選択を行います。
主要投資対象	国内の上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時(9月20日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド 愛称〔あすのはね〕

第16期

(決算日 2016年9月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド」は、2016年9月20日に第16期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：http://www.alamco.co.jp/

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期騰落率	[参考指数]	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2012年9月20日)	6,834	0	△ 0.4	753.81	△ 0.2	98.5	－	2,646
13期(2013年9月20日)	10,365	200	54.6	1,218.98	61.7	97.5	－	2,986
14期(2014年9月22日)	10,268	1,500	13.5	1,330.88	9.2	97.5	－	2,960
15期(2015年9月24日)	10,066	700	4.9	1,426.97	7.2	93.7	－	3,243
16期(2016年9月20日)	9,949	0	△ 1.2	1,316.97	△ 7.7	96.5	－	3,359

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドでは運用目標とするベンチマークを設定していないため、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を掲載しています(以下同じです。)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	[参考指数]	騰落率		
(期首) 2015年9月24日	円	%		%	%	%
	10,066	－	1,426.97	－	93.7	－
9月末	10,327	2.6	1,411.16	△ 1.1	93.1	－
10月末	10,957	8.9	1,558.20	9.2	95.2	－
11月末	11,469	13.9	1,580.25	10.7	95.0	－
12月末	11,298	12.2	1,547.30	8.4	94.8	－
2016年1月末	10,744	6.7	1,432.07	0.4	98.4	－
2月末	9,868	△ 2.0	1,297.85	△ 9.0	98.6	－
3月末	10,577	5.1	1,347.20	△ 5.6	97.2	－
4月末	10,630	5.6	1,340.55	△ 6.1	97.5	－
5月末	10,855	7.8	1,379.80	△ 3.3	97.8	－
6月末	9,931	△ 1.3	1,245.82	△ 12.7	96.4	－
7月末	10,344	2.8	1,322.74	△ 7.3	96.9	－
8月末	9,986	△ 0.8	1,329.54	△ 6.8	97.5	－
(期末) 2016年9月20日	9,949	△ 1.2	1,316.97	△ 7.7	96.5	－

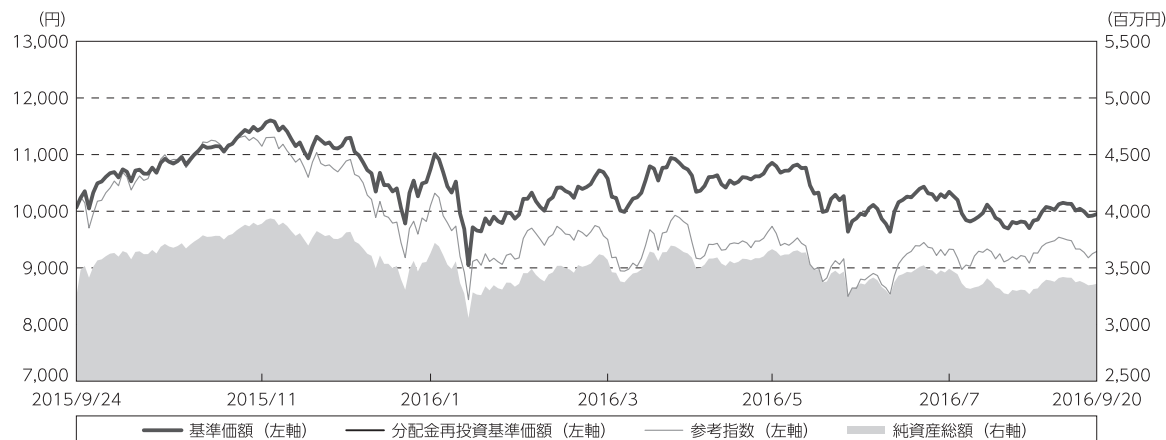
(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎運用経過

当期中の基準価額等の推移(2015年9月25日～2016年9月20日)



期 首：10,066円

期 末：9,949円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2015年9月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

◎基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、2015年10月から12月にかけては、日銀やECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和に対する期待、中国の利下げなどが挙げられます。また2016年年明け以降2月から5月にかけては、それまで下落が続いていた原油価格の反転、米国経済指標の好転などが、7月以降は参議院選挙での与党の大勝による積極的な経済政策への期待、米国雇用統計の改善、日銀によるETF(指数連動型上場投資信託)買入枠拡大に加え、投資先企業の業績改善などによる株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

主な下落要因として、2016年年明け1月から2月にかけては、中国の景気指標の悪化、世界経済の減速懸念、原油価格の下落や円高進行を背景としたリスク回避姿勢の高まり、また6月には英国のEU(欧州連合)残留か離脱を問う国民投票で離脱支持派が勝利したことを受けて、世界経済の先行きに不透明感が増したことが挙げられます。また一部保有銘柄の業績下方修正に伴う株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

○投資環境

当期の株式市場は、中国経済の先行き不透明感が高まり調整色が強まる中での始まりとなりました。その後2015年10月から11月にかけては米国の早期利上げ観測の後退や、日銀の追加金融緩和期待などを背景に上昇が続きました。しかし12月に入ると原油価格の下落や米国の利上げなどにより軟調となり、2016年年明け以降は円高や世界経済の減速懸念によりリスク回避姿勢が高まり、2月にかけて大幅に下落する展開となりました。その後は過度な悲観が後退したことや、原油価格が反転上昇し米国の堅調な景気指標が発表されると底堅く推移しました。

しかし6月に入り英国の国民投票で離脱支持派が勝利したことを受けて、世界経済の先行きに不透明感が一気に高まり急落する展開となりましたが、ここが売り圧力のピークとなりました。7月に入ると米国の堅調な雇用統計の発表や参議院選挙で与党が大勝したこと、また日銀のETF買入枠拡大などが下支え要因となり、9月の期末に向けて堅調な展開が継続しました。

○当ファンドのポートフォリオ

期初から2016年3月までの前半期では、株式市場が大きく調整する局面がありましたが、当ファンドでは業界の魅力度や競争優位性が高い好業績銘柄を中心とした保有銘柄の多くが上昇したことで、基準価額は上昇しました。個別銘柄では、イーグル工業、サックスバー ホールディングス、トヨタ自動車などがマイナスに寄与したものの、アークランドサービスホールディングス、東鉄工業、ブロンコビリーなどがプラスに寄与しました。

後半期に入ってから、好調な企業業績を裏付けとした保有銘柄の上昇により、基準価額は堅調に推移しましたが、6月の市場の急落の影響を受けて多くの保有銘柄が下落したため、基準価額は下落に転じました。個別銘柄では、ブロンコビリー、ダイキン工業、オムロンなどがプラスに寄与したものの、サックスバー ホールディングス、国際計測器、良品計画などの下落がマイナスに寄与しました。

当ファンドでは高い投資成果を獲得するため、投資哲学に基づき持続的な企業価値の成長と割安度の改善に注目した投資行動に注力して参りました。そのため事業の魅力度が高く、業界において優れた競争力をもち、なおかつ優良なガバナンスによって、企業価値の持続的な成長が見込まれる価値の高い銘柄を安い株価で投資する一方で、株価が上昇し割高な水準に達した銘柄や、調査の結果、業界の魅力度や競争優位性が低下したため将来に向けて企業価値の拡大が難しくなったと判断した銘柄を売却することで、ポートフォリオの魅力度を一層高めました。

この結果、当期において新たにアルプス技研、インフォマート、セリア、日本M&Aセンターを組み入れました。一方、アリアケジャパン、ピジョンについては、株価が企業価値を大きく上回る水準まで上昇したため保有株式をすべて売却しました。

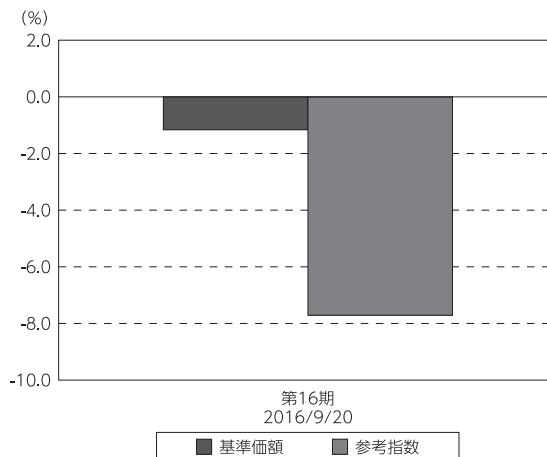
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークはありません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数が7.7%下落したのに対し、基準価額は1.2%の下落となり、参考指数を6.5%上回る結果となりました。当ファンドでは日銀のマイナス金利導入後に業績面での懸念が高まり株価が下落した銀行セクターを保有していなかったことや、小売セクターを中心に業績堅調な企業に選別投資を行っていたことが、プラスの乖離要因となりました。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、見送らせていただきました。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2015年9月25日～ 2016年9月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	859

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドの運用の特色は、短期的な業績動向だけでなく、中長期的な視点に立った企業価値分析を行うことにあります。特に財務的要素に加えて、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)といった非財務的要素を統合した分析を行うことで、その企業の本質的価値とそのサステナビリティを見極めていきます。そしてサステナビリティ評価の高い企業を厳選し、安い株価で集中度を高めて買い、企業価値の成熟と株価の上昇を狙う運用を行うことで、高い投資成果の獲得を狙います。また投資スタンスとして、企業価値の向上が中長期的な投資リターン拡大にとって最も重要な要素と考え、経済動向に関わらず経営改善によって持続的な企業価値の成長が見込まれる企業への厳選投資を徹底し、高い投資成果の獲得を狙います。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月25日～2016年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	201	1.901	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(124)	(1.175)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(68)	(0.641)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.085)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
（ 株 式 ）	(3)	(0.028)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	205	1.934	
期中の平均基準価額は、10,582円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2015年9月25日～2016年9月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		329	501,131	78	265,897
		(32)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2015年9月25日～2016年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	767,029千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,452,833千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月25日～2016年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年9月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.1%)			
ショーボンドホールディングス	15.2	25.8	117,777
東鉄工業	41	40.5	113,359
食料品 (-%)			
アリアケジャパン	18.2	-	-
化学 (9.3%)			
関西ペイント	20	20	43,240
太陽ホールディングス	41.4	41.4	141,795
ミルボン	18.2	24.7	115,596
医薬品 (2.4%)			
参天製薬	23.4	55.1	78,848
金属製品 (1.1%)			
リンナイ	3.8	3.8	34,694
機械 (15.9%)			
旭ダイヤモンド工業	41.7	40.2	32,803
日精エー・エス・ビー機械	33.5	32.7	52,483
サトーホールディングス	23.5	22.9	49,074
ダイキン工業	12	14.2	133,025
アネスト岩田	104.5	103	102,691
イーグル工業	55.1	68.3	87,560
マキタ	8.4	8.2	58,384
電気機器 (10.8%)			
オムロン	39.9	42.3	153,126
堀場製作所	14.6	14.2	69,225
日本セラミック	40.4	39.6	73,893
芝浦電子	32.3	31.3	54,149
輸送用機器 (7.4%)			
トヨタ自動車	24.1	23.8	141,657
マツダ	29.8	28.9	45,690
日本精機	29	28	52,892

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
精密機器 (2.3%)				
ナカニシ	7	7	26,040	
国際計測器	51.6	55.5	46,953	
その他製品 (4.3%)				
ビジョン	23.4	-	-	
三菱鉛筆	29.8	29.5	138,650	
情報・通信業 (3.3%)				
ヤフー	132	263.4	107,730	
卸売業 (4.5%)				
シップヘルスケアホールディングス	39.9	39.4	116,308	
ナガイレーベン	14.8	14.8	30,576	
小売業 (19.9%)				
セリア	-	2.7	19,413	
アークランドサービスホールディングス	30.4	64.5	196,080	
ブロンコビリー	76.5	75.9	225,650	
良品計画	5.9	6.3	121,212	
サックスパー ホールディングス	76.3	79.4	82,417	
不動産業 (2.7%)				
パーク24	39.8	28.4	87,614	
サービス業 (9.0%)				
日本M&Aセンター	-	1.2	7,200	
インフォーマート	-	29.2	29,842	
アルプス技研	-	45.2	95,507	
ユー・エス・エス	38.7	69.3	117,602	
ダイセキ	22.4	21.6	39,787	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,258 36	1,542 38 <96.5%>	3,240,551

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2016年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,240,551	% 94.4
コール・ローン等、その他	191,415	5.6
投資信託財産総額	3,431,966	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,431,966,012
コール・ローン等	174,836,953
株式(評価額)	3,240,551,700
未収入金	10,667,359
未収配当金	5,910,000
(B) 負債	72,426,829
未払金	39,555,984
未払解約金	8,856
未払信託報酬	32,769,547
未払利息	454
その他未払費用	91,988
(C) 純資産総額(A-B)	3,359,539,183
元本	3,376,913,215
次期繰越損益金	△ 17,374,032
(D) 受益権総口数	3,376,913,215口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,949円

(注) 期首元本額は3,222,076,109円、期中追加設定元本額は224,450,226円、期中一部解約元本額は69,613,120円です。

(注) 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額は以下のとおりです。

元本の欠損(当期末)17,374,032円

○損益の状況 (2015年9月25日～2016年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	63,764,801
受取配当金	63,790,503
受取利息	7,355
その他収益金	6,956
支払利息	△ 40,013
(B) 有価証券売買損益	△ 37,914,971
売買益	343,762,777
売買損	△381,677,748
(C) 信託報酬等	△ 67,497,984
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 41,648,154
(E) 前期繰越損益金	108,315,542
(F) 追加信託差損益金	△ 84,041,420
(配当等相当額)	(182,035,648)
(売買損益相当額)	(△266,077,068)
(G) 計(D+E+F)	△ 17,374,032
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 17,374,032
追加信託差損益金	△ 84,041,420
(配当等相当額)	(182,035,648)
(売買損益相当額)	(△266,077,068)
分配準備積立金	108,315,542
繰越損益金	△ 41,648,154

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(一円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(一円)、信託約款に規定する収益調整金(182,035,648円)および分配準備積立金(108,315,542円)より分配可能額は290,351,190円(10,000口当たり859円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

《寄付先報告》

目論見書記載のとおり、当ファンドより収受した信託報酬の中から、日々の信託財産の純資産総額に年0.1%の率を乗じて得た金額(総額3,540,128円)を、委託会社名で次の5団体に寄付させていただきます。

(五十音順)

名 称	各 団 体 か ら の ご 報 告
<p>社会福祉法人 子どもの虐待防止センター</p> <p>子どもの虐待専門の民間相談機関</p> <p>http://www.ccap.or.jp/</p>	<p>社会福祉法人子どもの虐待防止センターは、1991年より子どもの虐待防止のための電話相談、グループケアとして「MCG(母と子の関係を考える会)」の開催など、家庭内で起こる子どもの虐待防止のために親をサポートする活動を行っています(東京都による社会福祉法人の認可は1997年)。当法人の歩みは日本の虐待防止の取り組みと軌を一にするものであり、活動開始から25年、虐待の予防と重症化を防ぐための様々な活動をボランティアを中心に行っています。</p> <p>第15期の皆さまのご支援は、昨年に続き、「アタッチメント形成のための心理療法プログラム」に活用させていただきました。同事業は当法人の活動の中で唯一子どもに直接行うプログラムであり、その効果が高く評価され、大変注目を集めている独自プログラムです。子ども達へのセラピーだけではなく、研修を通じて、全国の子どもの施設に係る心理職の育成にも取り組み、各地で新たな広がりも生まれています。プログラムから得られた知見は、アタッチメントの視点の重要性を子どもの養育の場に発信することにもつながっています。皆さまのご支援により、継続実施が行えることで、子どもの状態を見ながら将来の参加を検討することができ、様々なトラウマを抱えた子ども達の養育を支える貴重な治療の場になっています。</p> <p>ご支援に一同深く感謝申し上げます。</p> <p style="text-align: right;">社会福祉法人 子どもの虐待防止センター 理事長 松田 博雄</p>
<p>特定非営利活動法人 樹木・環境ネットワーク協会</p> <p>自然とともに生きる社会づくりの推進</p> <p>http://www.shu.or.jp/</p>	<p>樹木・環境ネットワーク協会は「自然とともに生きる社会」の創出を目指して1995年に設立されました。環境保全活動を実践できる人材育成を目的とした「グリーンセイバー検定」を行うとともに、全国各地でその地域の課題に応じた環境保全活動を展開し、行政や企業など多様な主体と連携を図りながら、自然との調和を保つ社会づくりを推進しています。現在「グリーンセイバー検定」取得者は全国にのべ4,500人以上おり、市民を対象とした自然観察会の企画運営、里山保全や緑地整備など、様々な取り組みにその知識や技術を活用いただいています。また「ワールド活動」と称して全国14カ所で展開する里山や雑木林、公共緑地の再生保全活動を実施し、自然に直接触れて生態系の仕組みを理解する機会を市民へ提供しています。</p> <p>次世代を担う青少年の環境教育にも力を入れており、小学生から中学生を対象とした環境学習プログラムの提供や出張授業を行っています。また、未就学児から小学生の子どもと親を対象に、グリーンセイバーが主体となって企画・運営をする自然体験プログラムも行ってあります。</p> <p>ご寄付については、上記のうち特に人材育成に関する活動に活用させていただき、自然に興味がある一般の方をはじめ、多くの子どもたちや保護者の皆さまへ、自然の素晴らしさや守り育んでいくことの大切さを、実体験を通じて提供することができました。また、長い歴史のある「グリーンセイバー検定」について、社会のニーズに対応するための見直し検討にも活用させていただきました。今後より多くの方に賛同いただくことができるような、社会にとって意義のある環境保全活動を推進したいと考えています。</p> <p style="text-align: right;">特定非営利活動法人 樹木・環境ネットワーク協会 専務理事 大垣 文義</p>
<p>特定非営利活動法人 東京シュール</p> <p>子ども・若者が成長しやすい社会作りのためのフリースクール等の運営</p> <p>http://www.shure.or.jp/</p>	<p>いじめ・不登校をはじめ、学校外に居場所や学び場を求める子どもたちのフリースクールを運営して31年を迎え、1,500名以上が巣立ち多くの子どもたちの成長を支えてまいりました。毎年20万人の子どもが学校離れを起こしている学校制度は変わっておらず、フリースクールには未だ公的支援がない現状がずっと続いています。</p> <p>寄付助成いただいている「フリースクールの公教育化・学校づくり」の活動は、東京シュールの存在から制度を変えていくための活動です。2007年度の教育特区による「東京シュール葛飾中学校」の開校、高校づくりの模索、全国のフリースクール等と連携した政策提言・立法の必要性を訴え、2014年に安倍首相の東京シュール視察、国のフリースクール等の支援検討の開始、2016年超党派フリースクール等議員連盟による学校以外の学習を認める「教育機会確保法」の国会上程となり、着実に展開されてきました。2016年秋の臨時国会において、審議入り成立が期待されるころまで登りつめてきました。</p> <p>また、夏休み明け9月1日の子ども自殺が統計上最多であることから、この夏、子どものいのちを守る3つの取り組み(子どもたちが作った動画メッセージ、駆け込み開放居場所、相談電話)を実施し大きな反響を得ました。子どものいのちを守るためにも新しい法律の必要性を強く感じております。ひきつづき、よろしく願い申し上げます。</p> <p style="text-align: right;">特定非営利活動法人 東京シュール 理事長 奥地 圭子</p>

名 称	各 団 体 か ら の ご 報 告
<p>認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 「東日本大震災現地NPO応援基金」</p> <p>救援や生活再建のための活動を行う現地のNPO等を資金的に応援</p> <p>http://www.jnpoc.ne.jp/</p>	<p>「東日本大震災現地NPO応援基金」は、震災によって被災した生活者を支援する現地NPOが、地域に根ざし、復興の担い手として継続的に活動できるように、団体の組織基盤を強化することを目的としています。</p> <p>当基金の特徴は、資金援助のみにとどまらず、現地へ赴いての現状確認、問題解決に向けた提案、課題についての相談対応や、団体間をつないで連携した取り組みにするなど、現地NPOに寄り添い、迅速、臨機かつ柔軟なサポートができることです。2011年4月から11月までを「第1期：救援期」とし、震災直後の復旧・救援に関わる活動を行う現地NPOを対象に27件、計4,380万円の助成を実施しました。2011年11月からは「第2期：生活再建期」として、被災地で生活支援を行う現地NPOの組織基盤強化を目的に、これまで50件、計1億4,404万円の助成を実施しました。</p> <p>2016年10月からは「第3期」として、地域の未来をつくる持続的な組織として活動できるような基盤強化の取り組みを応援していきます。現地NPOの多くは震災後に設立され、地域に根付くための基盤整備がますます重要となってきました。</p> <p>震災後5年半が経過し、震災の記憶や復興への思いが風化していく中で、長期にわたる復興支援を「あすのはね」第16期のご寄付を通して支えていただけることに、心より感謝申し上げます。</p> <p>認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 特任理事 田尻 佳史</p>
<p>公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン</p> <p>子どもの権利を推進し、貧困や差別のない社会の実現を目指す国際NGO</p> <p>https://www.plan-international.jp/</p>	<p>プラン・インターナショナルは、子どもの権利が守られ、女の子が差別されない公正な社会を実現する国際NGOです。創立は1937年。75年以上の活動を通じて、地域の人々や市民社会、政府機関や国際機関と連携し、現在70ヶ国以上で活動しています。</p> <p>日本では1983年に活動を開始。公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンとして、国内の約6万人の支援者と、約650人のボランティアの方々を支えられています。</p> <p>前回のご寄付は、ラオスにおける「水の確保と衛生改善プロジェクト」に活用させていただきました。ウドムサイ県フン郡の4村で、給水設備の改善と水と衛生に関する意識啓発トレーニングを行い、地域全体の衛生環境の改善を目指しました。</p> <p>2016年12月に4村での活動が完了すると、4村の住民合計3,197人が新しい給水システムを利用できる予定です。衛生環境が改善されることにより、年間を通じて安定的に衛生的な水を得られるようになり、下痢などの水に関係する疾病に罹患する可能性を減らし、より健康な生活を送ることが期待できます。</p> <p>公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン 事務局長 佐藤 活朗</p>

注：上記の5団体は、第16計算期間にかかる金額を寄付させていただく団体であり、第17計算期間以降については、上記の団体に寄付を行うとは限りません。